

陳情第171号	受理年月日	令和5年10月10日
付託委員会	保健福祉委員会	
件名	18歳までの医療費を全額助成対象とすることに関する陳情について	
要旨	<p>政府は4月1日、こども家庭庁を発足させ、少子化対策を強化するとともに、自治体が独自に実施している子供の医療費助成の財政負担を軽減する方針を固めた。</p> <p>北九州市では2016年10月に助成の対象が小学生まで拡充され、また、3歳以上の所得制限が撤廃されると同時に、小・中学生の償還払いが現物給付に見直された。</p> <p>一方、3歳から就学前の通院医療費は、一医療機関当たり600円/月を上限として、新たに自己負担を求められたが、これは病気になりやすい就学前の子供たちの早期受診・早期治療を保障する上で後退となった。</p> <p>また、就学後の通院医療費についても小学生1,200円/月、中学生から18歳の年度末まで1,600円/月の自己負担が求められているが、これは病児を抱える子育て世代、特に貧困世帯の大きな負担となっている。</p> <p>子供の貧困率は、2018年度厚生労働省調べ（全国）で13.5%、7.4人に一人が貧困状態となっており、特に母子家庭など一人親で子供を育てる世帯の貧困率は48.1%に上っている。</p> <p>このような家庭では、親が仕事を休むことによる収入減、医療機関までの交通費など、もともと受診が難しい状況があり、せめて医療費だけでも心配しないで済む措置が直ちに必要である。</p> <p>経済的理由に関わらず、子供の受療権を保障し、その健康を守る体制を整えることは、今、北九州を支えている若い親世代を応援し、活力ある社会を築いていく上で重要な課題の一つと考えている。</p> <p>ついては、下記の事項について検討されたい。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 3歳から就学前の通院医療費を、元どおり全額助成対象に戻すこと。 18歳までの通院・入院医療費の全額無料化を早期に実現すること。 	

3 国に対して、18歳までの子供の医療費無料化を求める意見書を提出すること。